

参 考 様 式

令和6年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：富山県

都道府県名：富山県

対象品目：青ねぎ（露地栽培）

策定年月：令和7年3月

目標年次：令和11年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)	○	温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

富山市、南砺市

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本県では、青ねぎ栽培において、刈取り収穫を主体とした栽培体系を推進し、基肥にはプラスチック被覆肥料を使用している。しかし、海洋汚染防止の観点から、硫黄コート肥料などプラスチックを使用しない緩効性肥料への切替えが急務となっている。また、全自動定植機で精度よく定植するためには、十分な根鉢形成が必要であるが、育苗には60～70日程度の期間を要する。そのため、根鉢形成早期化技術の導入により育苗期間の短縮し、育苗管理に要する作業時間の削減が強く求められている。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域を目指すべき姿

令和5～6年度に県内2カ所（富山市、南砺市）で実施した硫黄コート肥料の基肥施用及び固化剤入り育苗培土の活用した実証成果に基づき、「青ねぎ栽培マニュアル」を策定した。このマニュアルの配布や栽培研修会等を通じて、環境に配慮した青ねぎ栽培の導入面積の拡大を図る（令和11年度目標：1.5ha）。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	硫黄コート（SCU）肥料の基肥施用	プラスチック被覆肥料の使用量低減、海洋汚染防止
省力化技術	固化剤入り育苗培土の利用による根鉢形成の早期化・育苗期間の短縮 刈取り収穫による調製の簡略化	育苗管理（かん水・剪葉等）に要する作業時間の削減（慣行26%の削減） 調製作業時間の削減（慣行44%削減）

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期 項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
		上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
青ねぎ (露地栽培)	作業段階	育苗					収穫		収穫					
	技術	固化剤なし培土			プラスチック被膜肥料									

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。
※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

作業時期 項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
		上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
青ねぎ (露地栽培)	作業段階	育苗				収穫		収穫						
	技術	固化剤入り培土		硫黄コート(SCU)肥料										

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

指標 \ 年度		R 5 (現状値)	R11 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	硫黄コート肥料の使用面積	0.2	1.5	650%	現状値：広域普及指導センター、農林振興センター調べ
	単位 ha				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

指標 \ 年度		R 5 (現状値)	R11 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	固化剤入り育苗培土の導入面積	0.2	0.5	150%	現状値：広域普及指導センター、農林振興センター調べ
	単位 ha				
2	刈取り収穫の面積	1	2.4	140%	現状値：広域普及指導センター、農林振興センター調べ
	単位 ha				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難な場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積 (単位：ha)

年度 指標	R5 (現状値)	R11 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積	1.7	2.7	59%	現状値：広域普及指導センター、農林振興センター調べ
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積	0.2	1.5	650%	現状値：広域普及指導センター、農林振興センター調べ
普及割合	12%	56%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1=\text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員		役割分担及び取組内容				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (目標年次)
富 山 県	広域普及指導センター	○ 「青ねぎ栽培マニュアル」の各農林振興センターへの配布 ○ 県全体の栽培研修会でのPR	○ 県全体の栽培研修会でのPR ○ 導入状況とりまとめ	○ 県全体の栽培研修会でのPR ○ 導入状況とりまとめ	○ 県全体の栽培研修会でのPR ○ 導入状況とりまとめ	○ 県全体の栽培研修会でのPR ○ 導入状況とりまとめ
	農林振興センター	○ 「青ねぎ栽培マニュアル」の産地・生産者への配布 ○ 各地域の栽培研修会でのPR	○ 各地域の栽培研修会でのPR ○ 各地域の導入状況とりまとめ	○ 各地域の栽培研修会でのPR ○ 各地域の導入状況とりまとめ	○ 各地域の栽培研修会でのPR ○ 各地域の導入状況とりまとめ	○ 各地域の栽培研修会でのPR ○ 各地域の導入状況とりまとめ

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄**を設けて記載。